

平成 2 3 年度

下関市土地取得特別会計予算

平成 23 年度 下関市土地取得特別会計予算

平成 23 年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 657,034 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 23 年 3 月 4 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		447,033
	1 財産運用収入	697
	2 財産売払収入	446,336
3 繰入金		200,000
	1 基金繰入金	200,000
4 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
歳 入 合 計		657,034

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 土地取得事業費		228,958
	1 土地取得事業費	228,958
2 公債費		428,076
	1 公債費	428,076
歳 出 合 計		657,034

平成 2 3 年度

下関市土地取得特別会計予算  
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	1		1			100.0
2 財産収入	447,033	68.0	468,106	83.9	△ 21,073	95.5
3 繰入金	200,000	30.5			200,000	
4 繰越金	10,000	1.5	40,000	7.2	△ 30,000	25.0
△ 市債			50,000	8.9	△ 50,000	
歳入合計	657,034	100.0	558,107	100.0	98,927	117.7

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構 成 比 (%)	前年度予算額	構 成 比 (%)	前年度対比	比 率 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	市 債	そ の 他	
1 土地取得事業費	228,958	34.8	120,287	21.6	108,671	190.3			228,958	
2 公債費	428,076	65.2	437,820	78.4	△ 9,744	97.8			428,076	
歳 出 合 計	657,034	100.0	558,107	100.0	98,927	117.7			657,034	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	1	1				
	1	使用料	1	1				
		1 土地取得事業 使用料	1	1		1 土地使用料	1	・土地使用料
2		財産収入	447,033	468,106	△ 21,073			
	1	財産運用収入	697	1,274	△ 577			
		1 利子及び配当 金	697	1,274	△ 577	1 基金利子収入	697	・土地開発基金利子収入
	2	財産売払収入	446,336	466,832	△ 20,496			
		1 不動産売払収 入	446,336	466,832	△ 20,496	1 土地売払収入	446,336	・土地売払収入
3		繰入金	200,000		200,000			
	1	基金繰入金	200,000		200,000			
		1 土地開発基金 繰入金	200,000		200,000	1 土地開発基金 繰入金	200,000	・土地開発基金繰入金
4		繰越金	10,000	40,000	△ 30,000			
	1	繰越金	10,000	40,000	△ 30,000			
		1 繰越金	10,000	40,000	△ 30,000	1 前年度繰越金	10,000	
△		市債		50,000	△ 50,000			



(3) 歳出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
1		土地取得事業費	228,958	120,287	108,671			228,958					
	1	土地取得事業費	228,958	120,287	108,671			228,958					
		1 土地取得事業費	228,958	120,287	108,671			228,958	2	給料	7,493	・一般職給	・土地取得事業 一般職 2人
									3	職員手当等	4,516	・扶養手当 390 ・住居手当 294 ・通勤手当 134 ・時間外勤務手当 500 ・期末勤勉手当 2,730 ・子ども手当 468	
									4	共済費	2,524	・共済組合負担金 2,505 ・互助会負担金 19	
									9	旅費	10	・普通旅費	
									11	需用費	46	・消耗品費 45 ・印刷製本費 1	
									12	役務費	6,194	・通信運搬費 2 ・手数料 6,192	
									13	委託料	7,350	・環境整備委託 ・清掃委託 ・調査委託 ・測量委託 ・看板等物品作製委託	
									15	工事請負費	800	・施設整備工事	
									16	原材料費	25	・補修材料	
									17	公有財産購入費	200,000	・土地購入費	
2		公債費	428,076	437,820	△ 9,744			428,076					
	1	公債費	428,076	437,820	△ 9,744			428,076					
		1 元金	414,325	400,733	13,592			414,325	23	償還金利子及び割引料	414,325	・長期資金元金償還金	
		2 利子	13,751	37,087	△ 23,336			13,751	23	償還金利子及び割引料	13,751	・長期資金利子	

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		2	7,493	4,516	12,009	2,524	14,533							
前 年 度		2	8,170	4,611	12,781	2,575	15,356							
比 較			△ 677	△ 95	△ 772	△ 51	△ 823							
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	子 ども 手 当	
	本 年 度	390	294	134			500				2,730		468	
	前 年 度	475	72	202			295				3,137	40	390	
	比 較	△ 85	222	△ 68			205				△ 407	△ 40	78	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳	説明	備考
給料	△ 677	給与改定に伴う増減分	△ 80		給与改定の状況 給料の改定率 1級 該当者なし 2級 該当者なし 3級 0.00% 4級 △ 0.06% 5級 該当者なし 6級 該当者なし 7級 該当者なし 8級 該当者なし 9級 該当者なし 給与改定実施時期 22年12月 給料の改定率 1級 ~ 9級 △ 1.00% 給与改定実施時期 23年 1月
		昇給に伴う増加分	36		平均昇給率 1.90% 昇給期 1月 昇給号給数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 0人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 2人 8号 0人 (計 2人)
		その他の増減分	△ 633	・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現に在職 増減予定 計 する職員数 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人
職員手当等	△ 95	給与改定に伴う増減分	△ 137	・期末・勤勉手当の改定分	△ 137
		その他の増減分	42	・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
23年 1月 1日現在	平均給料月額	円 313,850
	平均給与月額	円 347,900
	平均年齢	年 月 36 3
22年 1月 1日現在	平均給料月額	円 338,700
	平均給与月額	円 373,119
	平均年齢	年 月 38 4

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
23年 1月 1日現在  職員数 (2人)	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
計	2	100.0	
22年 1月 1日現在  職員数 (2人)	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
計	2	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.90	2.05	3.95
前 年 度	1.95	2.00	3.95
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満 は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	1,313,700	962,967		414,325	548,642
(1) 公共用地先行取得	1,313,700	962,967		414,325	548,642
合 計	1,313,700	962,967		414,325	548,642